

【全国】下水道・農業集落排水施設等における 包括的管理・運営事業に関する検討支援等業務

内閣府 民間資金等活用事業推進室

目的

高知県下市町村は全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が顕在化しており、地域経済が疲弊するなど、地方都市の典型的な課題を抱えている。こうしたなかで下水道事業が抱える膨大な資産の維持コストが自治体の財政を圧迫しつつあり、専門職員の不足も相まって、下水道経営の健全化が課題となっている。6市町村を対象として下水道等が抱える構造的な課題に着眼した当面の整備計画案を検討するとともに、新規性の高いPPP/PFI案件となりうるケースを抽出しPFI手法による事業化の検討を行った。

案件概要

抽出案件：コンセッション方式を活用した下水道事業の経営改善

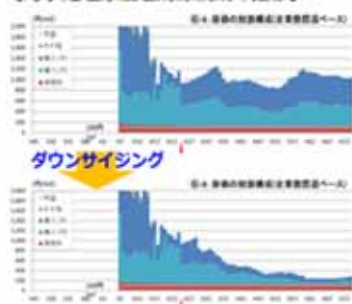
- ・ 過大な設備で、稼働率が低く維持管理コストが高む
- ・ 耐震化、改築更新等の追加コストが必要

下水道終末処理場のダウンサイジングが必要
民間活用により経営改善

【PFI事業のスキーム】

- ・ 事業内容：コンセッション方式による下水道終末処理場の運営
- ・ 改築更新工事：契約時に定めた上限金額の範囲内で運営権者が実施
- ・ 下水道利用料金：全額を運営権者が収受
- ・ 更新工事費用、維持管理及び債務償還経費：下水道管理者が公募時に示した額を運営権者に支払う
- ・ 運営権対価：事業者が提案した額を下水道管理者に支払う

【汚水処理原価と財源構成の推移】



【一般会計負担額の推移】



検討結果

- ・ 下水処理場のダウンサイジングは民間提案の自由度が大きく、VFMが生じやすい。
下水道管理者は相応の運営権対価を得ることが可能
民間にとっては利益率を高められやすい。
- ・ 水洗化促進を含めたスキーム等により事業者へインセンティブ付与
- ・ 下水道使用料相当全額の利用料収受を行うスキーム



事業化に向けた課題・展望

- ・ 地方都市であるがために事業規模が小さい。民間参入意欲を高めるためには、周辺事業との複合化が必要
- ・ 交付金や地方交付税等の制度変更リスク(交付金1/2で公的支出4割増)、金利リスク(2% 5%で公的支出2割増)など、予測困難なリスクへの対処策(下水道管理者、民間) 等